

専門家派遣事業の事例紹介

今回は、民間で初めての建築確認事業に進出した企業の管理体制を整備するにあたって、専門家を派遣した事例を紹介します。

1. 支援要請の内容

経営革新計画の実施にあたり、管理体制の整備や今後の運営方法を指導してほしい。

- ①支援企業の業種 建築確認審査機関
- ②派遣時期・回数 平成17年6月～5回
- ③目的 経営革新計画の実施にあたり、不明点を迅速に解消し、管理体制を整備し、効率的な運営を行う。
- ④目標 業務遂行に支障のない組織体制をつくり、経営基盤の確立を図る。
- ⑤意欲 県下唯一の民間建築確認機関として承認を受けるなど、積極的に新分野進出を図っている。

2. 指導・助言を受けた内容

社内規定等の整備やパソコン等の保守管理の徹底、雇用に関する書類手続きとその実施方法、従業員の教育と管理体制、業務情報保護と公的業務の守秘義務、個人情報保護法についての規定の活用等の指導を受けた。

* 専門家の現状分析 (問題点)

新事業につき、労務管理体制や情報管理体制に問題を抱えていた。情報漏洩等についての知識が不足

しており、情報の収集・管理体制に不備がみられた。

3. 指導・助言後の対応

今後予測される危機に対処する方法を理解し、活用できるよう指導を受けたので、従業員が責任を持つことができた。

4. 専門家助言の結果報告

管理体制について、労務面及び情報管理面を中心に助言を行った結果、潜在的に企業が抱えていたリスクへの対応が可能となった。また、売り上げ拡大や将来の業務拡張に向けた教育体制の整備を企業内部で、ある程度行うことが可能となった。

* 支援企業の感想

来て指導を受ける以外に電話などでのアドバイスや、予定時間をオーバーしても私どもが納得できるまで熱心に指導いただいた。これも三重県産業支援センター事業のおかげと感謝している。

* 指導・助言効果

従業員教育の仕方等について指導を受けたことにより、危機管理の理解や法律に基づいた業務方法などが従業員の身に付き、責任ある営業活動が行える。

5. 専門家に関するコメント

事業の特異性を十分把握しており、的確なアドバイスにより経営者が納得するまで熱心に指導していただいた。

専門家派遣事業のご案内!

コミュニティビジネスの専門家を追加しました!

近年、「コミュニティビジネス」が地域の課題を解決するビジネスとして、また、多様な働き方のスタイルとして注目されています。このため、新たにコミュニティビジネスを創業しようとする方の相談に対応できる専門家を追加し、制度を充実させました。

- 対象となる方 新たにコミュニティビジネスを始めようとする個人
※コミュニティビジネスとは、地域の課題解決を目的に、住民が主体となり、地域資源を活用してビジネスの手法で行う事業活動をいいます。(個人でコミュニティビジネスを創業する場合のほか、会社やNPOを設立して創業する予定の場合も相談の対象とします)
- 専門家とは コミュニティビジネスの創業に知見を有するコンサルタント
- 派遣時の費用等 専門家への謝金・旅費の1/2を負担していただきます。
謝金：1日30,000円(上限)
旅費：センターの規定によります。(基準は公共交通機関の利用料金です)
- 無料派遣について 専門家派遣事業とは別に、県では無料で1回専門家を派遣する制度があります。
(三重県コミュニティビジネス支援事業：詳しくは産業支援室 TEL 059-224-2749へ)
- 問い合わせ先 (財)三重県産業支援センター 経営支援チーム TEL 059-228-3172